

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

三重県 四日市市

自治体名：三重県四日市市

担当課名：教育委員会指導課

電話番号：059-354-8142

1.自治体の基本情報

基本情報

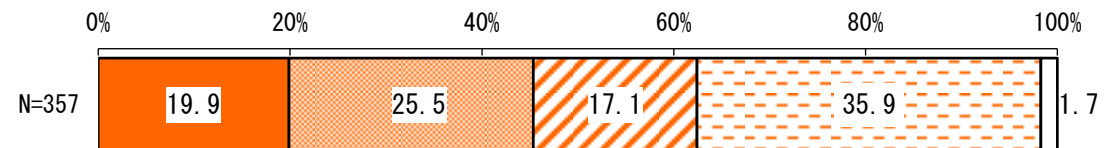
面積	206.44 km ²
人口	306,614 人 (令和6年12月1日現在)
公立中学校数	22 校
公立中学校生徒数	7,476 人 (令和6年4月1日現在)
部活動数	197 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

○市内22中学校には、約200の運動部活動がある。しかし、少子化による生徒数の減少、それに伴う教職員数の減少により、令和元年から10部活ほどが休部ならびに廃部となっている。また、複数の教員で部活動の顧問をすることが困難になってきている。生徒数の減少により、競技によっては単一校で試合に参加することができない学校も増えてきており、合同チームによって試合参加が可能となる現状がある。

○また、令和6年度に市内中学校教職員を対象に市教育委員会が実施したアンケート調査の結果からは、現在部活動顧問を務めている教員のうち、競技経験がなく技術指導に自信がない教員が、全体の半分以上を占めていることが分かっている。「休日の部活動指導を希望しない」と回答している教員も半分以上となっており、教職員の働き方改革の視点からも、部活動改革が急務となっている現状がある。

現在顧問をされている部活動について、競技（活動）経験がありますか。
また、技術指導は可能ですか。

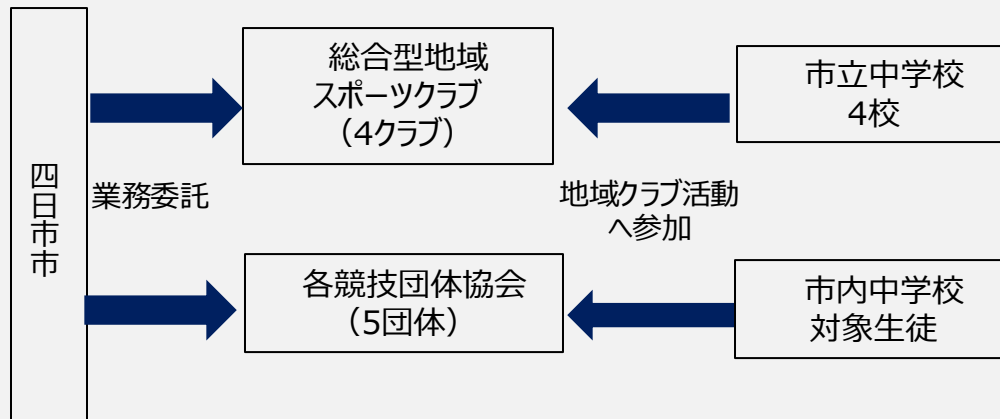


- 十分な競技（活動）経験があり、技術指導ができる
- 競技（活動）経験があり、基本的な技術指導ができる
- 競技（活動）経験はないが、基本的な技術指導はできる
- 競技（活動）経験はなく、技術指導をすることができない
- 無回答

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（四日市市）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

「四日市市部活動在り方検討会（市協議会）」の準備・運営、各団体との連携、委託契約の締結、契約に基づく事業の指導助言、報告の受理および委託費の支払い、事業計画ならびに報告作成等、実質的運営に関わる事務全般

◎首長部局

四日市市部活動在り方検討会、担当者ワーキンググループへの参画

年間の事業スケジュール

令和6年4月	総合型地域スポーツクラブ拠点校における実施、拠点型活動の活動開始（剣道、野球、柔道、ハンドボール）
令和6年5月	市スポーツ協会・文化協会、各種競技団体、総合型地域スポーツクラブとの会議等
令和6年6月	市役所内担当者ワーキンググループ
令和6年7月	第1回部活動在り方検討会
令和6年8月	拠点型活動の活動開始（テニス） ※市独自事業 第2回部活動在り方検討会
令和6年9月	各種目協会との令和7年度に向けた協議・調整
令和6年10月	各種目協会との調整 先進地視察（千葉県柏市・東京都日野市）
令和6年11月	第3回部活動在り方検討会
令和6年12月	各種課題解決に向けた調整
令和7年1月	令和7年度地域クラブ活動実施に向けた調整
令和7年2月	第4回部活動在り方検討会 令和7年度拠点型活動担当者会議 事業完了報告書・成果報告書等作成
令和7年3月	参加希望調査実施

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	22校	実施した地域クラブ総数	24 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		24 クラブ（42 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		
全体の指導者数	87 人	全体の運営スタッフ数	16 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に (新)を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
楠スポーツクラブ	総合型地域スポーツクラブ	軟式野球 サッカー ソフトテニス 陸上競技 卓球 バレーボール	原則毎週末 (平日も部分的に活動あり)	休日午前中等	各学年 約30～40名	通年	楠中学校等	13 人	2 人 (内、兼務0人)	なし	中体連・協会共に部活動で参加
うつべ☆スター	総合型地域スポーツクラブ	軟式野球 バスケットボール バレーボール ソフトテニス 卓球 ソフトボール	原則毎週末 (平日も部分的に活動あり)	休日午前中等	各学年 約70～90名	通年	内部中学校等	9 人	3 人 (内、兼務0人)	なし	中体連・協会共に部活動で参加
さんさん	総合型地域スポーツクラブ	軟式野球 バスケットボール バレーボール	原則毎週末 (平日も部分的に活動あり)	休日午前中等	1・2年生 各約20名	通年	三重平中学校等	8 人	2 人 (内、兼務0人)	なし	中体連・協会共に部活動で参加
ビバ・橋北	総合型地域スポーツクラブ	軟式野球 バレーボール	原則毎週末 (平日も部分的に活動あり)	休日午前中等	各学年 約10名	通年	橋北中学校等	3人	2 人 (内、兼務0人)	なし	中体連・協会共に部活動で参加

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
四日市中学生剣道合同稽古会	四日市剣道協会	剣道	月1～2回	休日午前中等	各学年約50～60名	通年	四日市市三浜文化会館ほか	18人	2人 (内、兼務0人)	なし	大会未参加
四日市クラブ	軟式野球連盟四日市支部	軟式野球	月1～2回	休日午前中等	各学年約50～60名	通年	市内野球場、学校施設等	19人	1人 (内、兼務0人)	なし	希望者を3チームに分けて協会大会へ参加
四日市ハンドボールスクール	四日市ハンドボール協会	ハンドボール	月1回程度	休日午前中等	1・2年生各約80名	通年	四日市市霞ヶ浦体育館、市内学校施設等	11人	1人 (内、兼務0人)	なし	大会未参加
四日市中学生柔道稽古会	四日市地区柔道会	柔道	月1回程度	休日午前中等	各学年8名	通年	市内学校施設	12名	3人 (内、兼務0人)	なし	交流大会に参加 (個人戦)
四日市中学生テニス練習会	三重県中学生テニス連盟三泗支部	硬式テニス	月1回程度	休日午前中等	1年生10名 2年生24名	8月以降	市内学校施設	3名	1人 (内、兼務0人)	なし	大会未参加

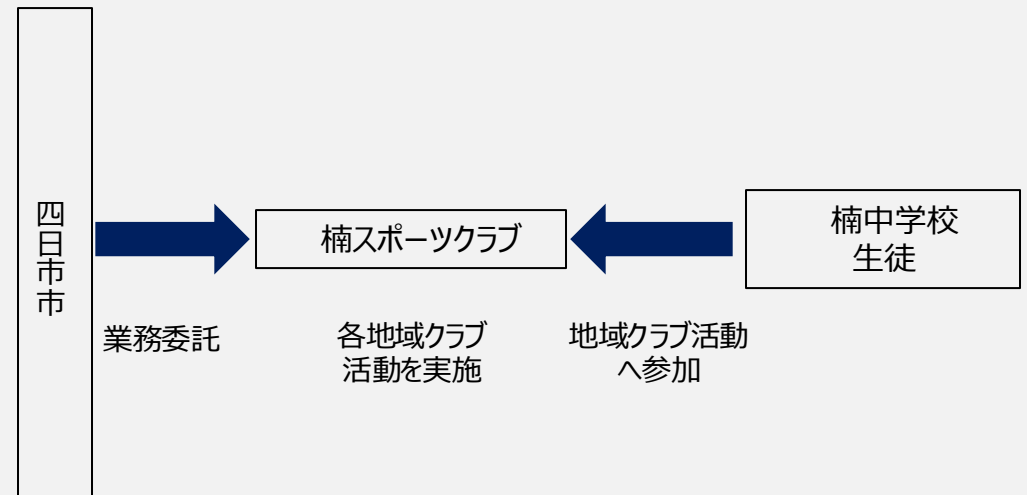
2.実証内容と成果

主な取組例

● 楠スポーツクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上競技、バレーボール、サッカー、軟式野球、ソフトテニス、卓球
運営団体名	楠スポーツクラブ
期間と日数	各種目通年実施 休日どちらか1日3時間程度 平日も指導する種目もあり
指導者の主な属性	地域指導者
活動場所	四日市市立楠中学校等
主な移動手段	徒歩・自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	令和6年度はなし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

● 運営体制図（四日市市）



● 指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 統括責任者
 - 役割：活動における管理者として、学校、行政との連携を行う
- 指導者
 - 役割：活動における主任者として、生徒への指導を行う
- みまもり隊員（運営補助者）
 - 役割：活動において、主任指導者の補助として、指導を行う

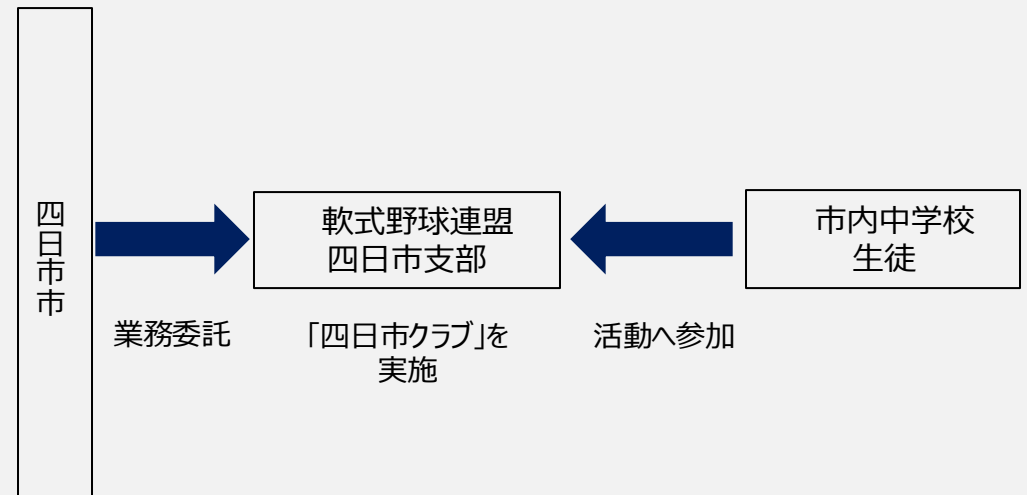
2.実証内容と成果

主な取組例

● 四日市クラブ（軟式野球） 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球
運営団体名	軟式野球連盟四日市支部
期間と日数	月1～2回程度 夏季の大会出場前は週3回程度実施
指導者の主な属性	兼職兼業の教職員
活動場所	市内野球場、学校施設等
主な移動手段	自転車・自家用車による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	令和6年度はなし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

● 運営体制図（四日市市）



● 指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 統括責任者
役割：活動における管理者として、保護者、行政との連携を行う
- 指導者
役割：活動における主任者として、生徒への指導を行う

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

● 取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

(1) 現在の主管課である教育委員会指導課において、学校、各協会や競技団体、実施主体との連絡調整・指導助言を行う。

(2) 部活動在り方検討会において、将来的な運営団体の設立を含めた運営体制の検討・整備を行う。

(3) 各実施主体において、団体内コーディネーター（担当者）が行政・学校との連絡調整や指導者の指導助言を行う。

取組の成果

(1) 部活動在り方検討会での協議・決定により年間の取組を進めることができるよう、準備・運営にあたった。校長会とも継続的に連携し、綿密な連絡調整を行った。**各関係者・関係団体との連絡調整の結果、「令和8年度の中学校3年生の活動終了後に、休日の学校部活動を終了し、地域クラブ活動に移行する」という目標設定を行い、児童生徒・保護者・関係者への周知を行うことができた。**また、市スポーツ協会・文化協会のみならず、14の競技団体と連絡調整を行い、**令和6・7年度の全競技活動実施を実現した。**既に活動を行っている実施主体とも日常的な業務について連携を継続した。

(2) 現状抱えている業務の確認と、今後見通される業務量の増大に対応するため、令和7年度以降の人員配置増加を含む運営体制強化を、予算確保とあわせて決定することができた。あわせて、市役所内の機構改革による運営体制整備に向けた情報収集と準備を行った。また、令和9年度以降の運営団体設立・稼働に向けた検討・整備を進めることができた。

(3) 各実施主体におけるコーディネーター（担当者）が、運営全般・事務的業務両面における指導助言を行うことができた。実施主体と学校が毎月行う定例会議に行政担当者も出席し、連携を深めたケースもあった。

今後の課題と対応方針

- 事業拡大に伴い、校長会・各学校・スポーツ協会・文化協会のみならず、実施主体となる競技団体の数が増加している。それに合わせて、連絡調整の対象、回数、内容も大幅に増加しており、きめ細かな対応を担保できる行政側の担当組織整備が必要である。→機構改革による専門の推進室を設置して対応するとともに、市長部局との連携・協働・役割分担を強化し、スムーズな主管課移行の在り方を模索する。
- アプリやクラウドなどICTを活用した情報共有・連絡システムの構築が必要であり、今後導入する。それにより業務負担の軽減にもつなげる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

(1) 本事業に取り組む各団体が指導者を選定・任用する。その際、基準となる事項や基本的な研修事項を、市委託契約仕様書において定め、説明や研修を実施したうえで指導活動を開始する体制を取る。

(2) 基本研修で確認すべき事項、学校部活動における顧問への指導事項など、参考となる情報を行政側から各団体に提供する。

(3) 三重県教育委員会が実施するオンデマンド研修を周知し、活用するよう要請する。

取組の成果と課題

- 指導者の量の確保については、今年度も各実施主体に実際の人材確保を委託した。昨年度から継続して実施している団体においては、指導者確保が進み、活動の拡大・充実が図られた。
- 一方、今年度が取組の初年度だった団体もあり、指導者の確保に時間を要し実際の指導活動開始が遅れたこともあった。来年度以降、市としても県教育委員会が運営する人材バンクを活用し、指導者の量の確保を進める。
- 指導者の質の確保においては、指導者マニュアルを教育委員会が作成し、提供した地域クラブもある。来年度以降も、初年度の取り組みの団体には運営支援としてそのようなマニュアルを提供するとともに、そのアップデートを行う。
- 来年度、市が主催する研修プログラムを早期に整備し、確実に実施する。

事前説明や指導員への研修内容（委託仕様書より）

各実施主体は、委託事業の実施にあたり、活動を開始するまでに、

①対象活動の顧問教員等及び生徒・保護者への説明

② 配置される指導員への研修 を行う。

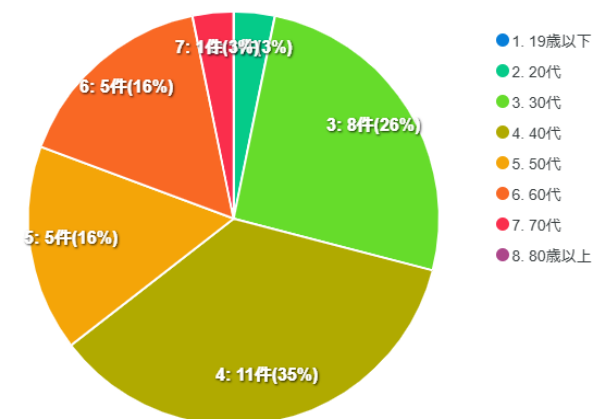
※ ① について：四日市市の部活動ガイドライン、指導指針、該当競技・活動の学校部活動顧問教員との関わりなどに関する内容を踏まえること。

※ ② について：四日市市の部活動ガイドライン、平日の部活動指導を行っている顧問教員との連携・協力、施設の管理方法などに関する内容を踏まえること。

受講者の声

- 学校との連携(指導内容の確認)、地域団体との連携(指導体制の協力)など、まだまだ未想定の部分があるため、今後協議しながらの課題改善が必要だと感じた。

指導者年齢構成（総括アンケートより）



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

(1) 関係団体ならびに行政関係各課の代表が、部活動在り方検討会の委員として参画し、協議を行う。

(2) 実務担当者が校長会をはじめ、各競技団体等を訪問し、活動主旨の理解醸成とともに、実施に向けた連絡調整、意見聴取、説明等を行う。

(3) 情報発信を強化し、関係団体・分野へ広く周知を図る。

取組の成果

(1) 部活動在り方検討会での協議・決定により年間の取組を進めることができるよう、準備・運営にあたった。各関係者・関係団体との連絡調整の結果、「令和8年度の中学校3年生の活動終了後に、休日の学校部活動を終了し、地域クラブ活動に移行する」という目標設定を行い、児童生徒・保護者・関係者への周知を行うことができた。また、市スポーツ協会・文化協会のみならず、14の競技団体と連絡調整を行い、令和6・7年度の全競技活動実施を実現した。

(2) 担当者の訪問による連携と合わせて、地域クラブ活動（拠点型活動）担当者会議を2回開催し、今後の方向性や課題共有、実務実施への認識のすり合わせを行った。

(3) 周知にかかる文書を関係各所へ発出し、現状と課題や今後の市としての方向性、取組の進捗状況を共有することができた。

今後の課題と対応方針

- 関係各所への連携を強化するために、担当者会議を定例化するなど、協議を深めるシステム構築を行う。
- 今年度、本市の地域移行・地域展開にかかる具体的な目標設定を広く周知することができたため、その実現に向けた取組の進捗状況、関連情報の発信を、より強化する。

部活動

1	外部有識者（大学教授）
2	外部有識者（市スポーツ協会）
3	中学校長会代表
4	中学校長会代表
5	中学校教頭会代表
6	三重県中学校体育連盟三泗支部支部長
7	三重県中学校吹奏楽連盟常任理事
8	総合型地域スポーツクラブ代表
9	四日市市スポーツ少年団
10	教職員代表
11	四日市市PTA連絡協議会
12	スポーツ課
13	文化課
14	教育委員会指導課
15	教育委員会学校教育課

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
工：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



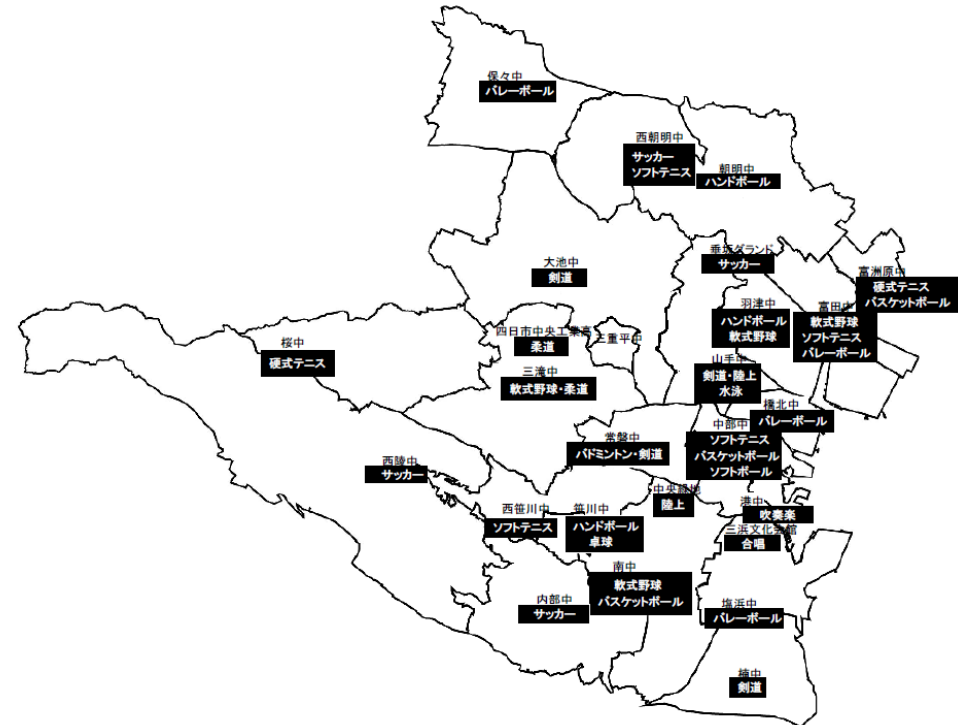
取組内容

●取組項目名 工：面的・広域的な取組

取組事項

(1) 拠点型活動において、市内全域から中学生が参加可能となるように複数拠点を設けるにあたり、市内を4つに分けたブロックを設定した。ブロックについては目安であり、ブロック外の生徒も原則自由に参加することができるように実施した。(2) 拠点型活動の草創期（令和6～7年度）においては、市内最低1拠点から活動を開始する。その後、準備が整い次第、市内4ブロックに1拠点ずつ、または複数拠点を設けることとし、徐々に活動拠点を増やしていく。

令和7年度拠点型活動 種目別会場（予定）



取組の成果

- 先行して実施している競技においては、市内に複数拠点を設け活動することができた。
- 令和7年度に向けては、競技別の参加希望生徒数（令和6年6月実施アンケート調査による）をもとに、実施可能な会場を各ブロックに設定した。また、14種目の活動拠点の配置を全市的に調整し、学校会場については当該校との連絡調整を行い、活動開始の目途をつけることができた。

今後の課題と対応方針

- 指導者の不足や、各実施主体側の運営体制の準備が整っていないことから、実施会場（拠点）数が不足している。
- 近隣郡部の自治体と共同で実施できる体制が整備できておらず、その見通しも不透明な状況である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組




取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実①

取組事項

- ①体の成長を考慮して軟式球で野球がしたい
- ②中学から初めて野球に取り組みたい
- ③経済的・家庭的負担の少ない環境で野球がしたい
- ④学校生活とスポーツ活動の無理のない両立を目指したいといった多様なニーズに応えるための軟式野球地域クラブ活動として、チームを発足。令和5年度から活動を開始。令和6年度は活動を拡充するとともに、連盟主催の大会に地域クラブチームとして出場を試みた。

活動の詳細

参加人数	約60名を3つにチーム分け	指導者数	計19人
属性	拠点型活動（競技団体が主催する活動）		
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ●三重県軟式野球連盟四日市支部が主催し、「四日市クラブ」として運営。 ●練習会だけでなく、ブロック別に分けたり、学年別に分けたりして、他地区の選抜チームとの練習試合を実施している。 ●今年度は、東・西・南の3チームで練習や試合を組み、秋の県大会につながる軟式野球連盟の地区予選大会に地域チームで出場した。 		
子供の声	<ul style="list-style-type: none"> ●楽しく野球ができた。いろいろな友達が増えて楽しかった。 ●中学からはじめて野球で、初心者ですが、ご指導いただき、楽しく参加させていただきさらに野球が好きになりました。 ●試合回数が増えると練習のモチベーションも上がるので、そのような機会がもっとあればいいなと思った。 		
関係者の声	<ul style="list-style-type: none"> ●地域クラブとして大会参加するなど前進した年度であった。保護者の方も協力的で助かった。依然として中学教員が兼業で指導していることで成り立っている部分も多々ある。（指導者） ●自身の仕事の予定やプライベートの予定、この活動の明確なビジョンが見えてなかったことなどにより、積極的に参加することができなかった。地域指導者として、今後この活動にどのように関わっていくかをきちんと考えないといけないと感じている。（指導者） ●たくさんの指導者の方の協力でたくさんの子供達の中い練習が出来ました。これからもよろしくお願いいたします。（保護者） ●初心者で野球を始めたのですが、他校の先生方からも温かくご指導いただけて、クラブのメンバーの雰囲気も温かいそうなので安心です。（保護者） 		
運営経費	令和6年度は市予算・スポーツ庁実証事業費予算により実施	活動の様子	

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実②

取組の成果

- 参加した中学生全員を対象として配布したアンケート調査の結果、20名から回答があった。今年度の活動に対して、回答者の35%（7名）が「どちらかという満足している」、回答者の65%（13名）が「満足している」と答え、両方を合わせた肯定的な回答は100%となった。
- 実施主体のコーディネーター（担当者）のリーダーシップにより、学校部活動のチーム作りと、四日市クラブ（地域クラブ活動）のチーム作りを並行して実施できる日程が計画され、市内関係者の共通理解のもと、大会参加に向けた準備が進められることとなった。
- チーム編成をブロック別とすることに関わり、指導者の配置も原則居住区に近いチームを担当するようにしたことにより、指導者の負担軽減と、持続可能な参画を進めることができた。

チーム編成について

チーム編成は中学校区を基準に編成しています。

今大会はエントリー人数の関係や会場の関係で、**東ブロックと北ブロックを合わせて1チームの編成とします。**

チームの人数が多くなりますが、その分普段できない実践的な練習やチーム内での競争、新しいポジションへの挑戦など、互いに切磋琢磨しながらの相乗効果を期待しています。

四日市クラブ	
東ブロック (近鉄四日市駅) ★中部・橋北・港 ★山手・羽津	西ブロック (清の山線駅) ★桜・三滝・西陵 ★大池・三重平
南ブロック (あすなろ駅) ★南・内部 ★西笹川・笹川・常盤 ★塩浜・桶	北ブロック (富田駅) ★保々・西朝明・朝明 ★富洲原・富田

YOKKAICHI
EAST/NORTH

YOKKAICHI
SOUTH

YOKKAICHI
WEST

四日市クラブ チームミーティング資料（令和6年7月15日）より

今後の課題と対応方針

- 連絡手段・・・Googleクラスルームとホームページの運営
→令和7年度からはアプリを活用予定
- ブロックごとの人数の偏りについて
→他団体と対話しながらブロック編成を令和8年までに完了
- 事務作業の負担・・・業務月報、出納帳作成、請求、税務処理等
→会計担当者等の役割分担と書類のクラウド化、行政担当からの支援
- 他競技の活動への成果の共有
→担当者会議、周知文書等の機会やツールを用いて行政担当からも発信

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等① ※事業計画外であったが、年度内に検討に着手

取組事項

(1) 地域クラブの運営にあたっては、持続可能な仕組みづくりを行なっていく必要があることから、拡充していく事業において将来的に必要となる収支構造を試算することで、適切な受益者負担額の設定や、公的資金のバランス、必要となる新財源の活用可能性について、部活動在り方検討会において検討を開始した。※未確定

地域クラブに係る経費（令和9年度事業にかかる試算）

■管理費の想定

管理費	29,150千円
○事務局員人件費	… 23,100千円
○事務局設置費	… 2,420千円
○システム開発費	… 2,420千円
○管理運用費	… 1,210千円

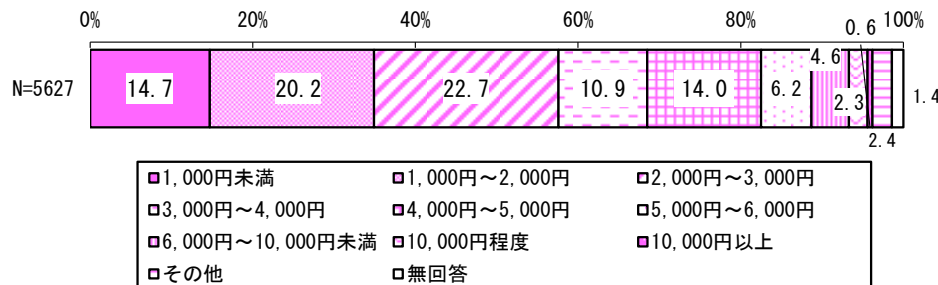
■事業費（管理費以外）の想定

事業費	約120,000千円
○拠点型活動	… 100,177千円
○総合型地域スポーツクラブ	… 17,061千円
○その他の地域クラブ	… 約2,762千円

受益者負担に対する保護者の認識の把握

○市内小学校5・6年生、中学校1・2年生保護者対象のアンケート調査において、受益者負担に関する認識を質問した（令和6年6月実施）。

問：1か月あたりで支出できる妥当と思われる金額についてお答えください。



持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

○持続的な運営に必要な受益者負担額の試算を行った（試算内容の詳細は次ページ参照）。

○左記アンケート調査の結果を踏まえ、月額費用負担を3,000円以下とする場合に、必要経費全額を受益者負担で賄うと想定した場合、参加者人数により収支見込みの状況がどうなるかを試算した。

※必要経費額は試算時点での算出のため、その後見込み額が増加

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等②

現時点における取組の経過（未確定）

○令和6年6月に実施した保護者アンケート調査においては、実際支出できる金額として、2,000円程度という回答が最も多く、5,000円以上支出できるという回答は1割程度であった。全体としては、約8割の保護者が支出できると思う金額を具体的に回答しており、費用負担の発生については、一定の理解が得られていると考えられる。

○参加費の想定を参加者1名あたり年間27,000円（月2,000円×12＋年3,000円）、参加人数を3,600名（中学生の約半数）と想定した場合、5千万円以上が不足することとなるため、その金額を公費補助金または寄附等の財源で賄う必要があることが想定された。

希望生徒数（令和6年6月調査による）と受益者負担額の関係（収支見込み）
 ※必要経費額は試算時点での算出のため、その後見込み額が増加

R9年度	必要経費額：約130,400,000円				
	必要経費額÷人数 (一人あたりの金額)	① 月1,000円×12 ＋年3,000円 ＝15,000円 想定による収支	② 月1,000円×12 ＋年5,000円 ＝17,000円 想定による収支	③ 月2,000円×12 ＋年3,000円 ＝27,000円 想定による収支	④ 月2,000円×12 ＋年5,000円 ＝29,000円 想定による収支
(1) 参加人数がR7年度希望者(2,600名)並みだった場合	約130,400,000円 ÷ 2,600名＝ 50,153円	15,000円 ×2,600名 ＝39,000,000円 × -91,400,000円	17,000円 ×2,600名 ＝44,200,000円 × -86,200,000円	27,000円 ×2,600名 ＝70,200,000円 × -60,200,000円	29,000円 ×2,600名 ＝75,400,000円 × -55,000,000円
(2) 参加人数がR7年度希望者+「わからない」回答者の半分だった場合(4,600名)	約130,400,000円 ÷ 4,600名＝ 28,347円	15,000円 ×4,600名 ＝69,000,000円 × -61,400,000円	17,000円 ×4,600名 ＝78,200,000円 × -52,200,000円	27,000円 ×4,600名 ＝124,200,000円 × -6,200,000円	29,000円 ×4,600名 ＝133,400,000円 ○ +3,000,000円
(3) 参加人数がR7年度希望者+「わからない」回答者の全数だった場合(6,600名)	約130,400,000円 ÷ 6,600名＝ 19,757円	15,000円 ×6,600名 ＝99,000,000円 × -31,400,000円	17,000円 ×6,600名 ＝112,200,000円 × -18,200,000円	27,000円 ×6,600名 ＝178,200,000円 ○ +47,800,000円	29,000円 ×6,600名 ＝191,400,000円 ○ +61,000,000円

今後の課題と対応方針

- 現時点における取組の経過はあくまで試算に過ぎず、より正確な試算による検討を、部活動在り方検討会を中心に進める必要がある。
- 新財源の持続可能な確保方法について、様々な関係者から情報収集するとともに、先進自治体等の事例を研究し本市で実践可能な方策を

検討する。

- 関係者ならびに地元企業等への周知広報活動を強化し、費用面での課題解決への協力を得られる環境づくりを進める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

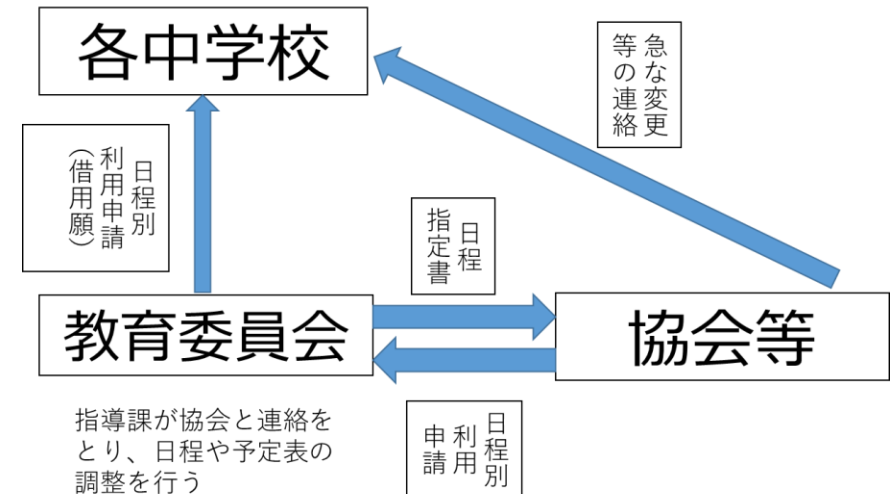
- (1) 学校の施設・設備・備品等を使用して、地域スポーツクラブ活動を実施する際の利用ルール（施設・設備・備品等の利用範囲や破損・紛失した場合の対応、施設の開閉手段・方法を含む）を策定する。
- (2) 学校以外の市スポーツ施設を使用する際の、優先的な予約や利用料減免等の優遇措置、スムーズな予約手続きについて検討する。

取組の成果

- 学校施設の地域クラブ活動における利用については、既存の学校施設開放制度の中で運用するのではなく、地域クラブ活動を「学校教育活動に準ずる活動」として扱い、施設開放の枠組みの前の段階で利用日程を組むことが、部活動在り方検討会での協議で確認された。
- 校長会と連携し、各実施主体と学校の間には事務局（教育委員会）が入り日程調整を行うことを確認した。
- 各学校への説明・調整を進め、令和7年度の利用に向けて、利用開始の目途をつけることができた。

今後の課題と対応方針

- 休日の活動において、施設・備品の破損等があった際、または既に破損等があったことを発見した際の対応について、学校ではなく、事務局（教育委員会）へ連絡することの周知徹底を図ることと、現場における実際の対応方法について検討する必要がある。
- 市施設の利用優遇措置や簡便な予約手続きについては実現していないため、スポーツ課や指定管理者との協議を継続する必要がある。



学校会場使用にかかる各中学校との打ち合わせ資料より

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- 本市では、今年度実施したアンケート結果や国の動向、社会情勢を踏まえ、「四日市市部活動在り方検討会」を中心に議論を重ねる中、令和8年度の主要な大会やコンクール等の終了後は、休日の学校部活動を終了し、地域クラブ活動に展開する旨を市内全小中学校保護者に対し、今年度9月に周知した。
- 今年度は、上記の具体的な時期目標を設定し、広く周知することができたことが、ひとつの大きな成果だと考える。また、その設定に向けた現状、関係者の意識、ニーズの把握、ステークホルダーとの連絡調整を進めることができた。
- また、児童生徒・保護者等が地域クラブ活動のイメージが持てるように、チラシやQ&Aを発行したり、定期的に休日の部活動地域展開だよりを学校保護者連絡システムや本市教育委員会ホームページで発出したりして、情報発信を行った。関係者の共通認識づくりが、活動の円滑な推進と充実した活動の確保には必須であり、広報・周知については今後も強化する必要があることが改めて明らかになった。
- 今年度の活動を実施することと並行して次年度の活動の実現に向けた取組を行い、実施の目途をつけることができた。

●成果の評価

- 今年度は、休日部活動の地域展開モデルの調査研究として、5つの種目の拠点型活動および4地区の総合型地域スポーツクラブと連携し、休日の地域クラブ活動を実施することができた。また、実際の活動を行いながら課題を洗い出し解決することで、時期目標達成の道筋をつけることができた。
- 活動に対する満足度については、参加生徒・保護者ともに90%が肯定的回答しており、充実した活動ができたと考えられる。同時に、多くの課題が浮き彫りとなっており、令和8年度までに、それらの課題を可能な限り解決する必要がある。
- 関係者すべてが負担なく取り組める活動づくりについては、まだまだ実現できていない。システム面、人員確保の面、予算面など多くの角度から整備を行う必要がある。
- また、関係者が不安なく取り組めるよう、情報発信を特に強化する必要がある。

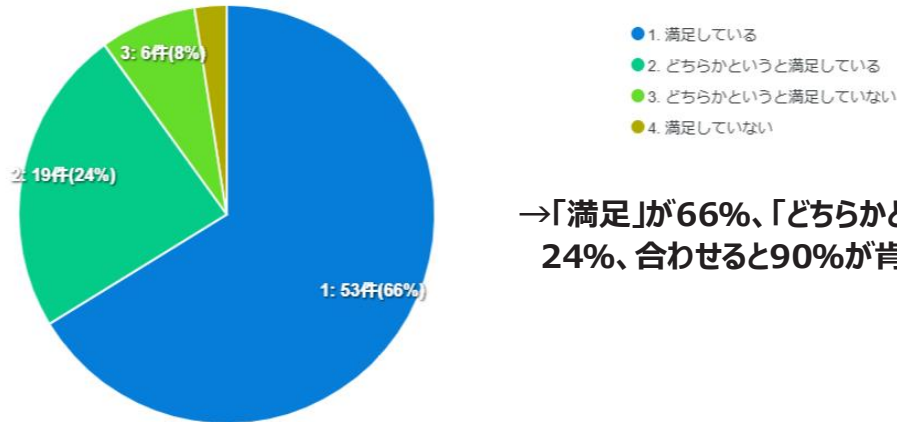
●今後に向けて

- 現段階の活動の場の確保という取組から、より多様な活動の場づくり、スポーツ振興へつなげる活動づくりにつなげていくのかどうかなど、この取組を取り巻く状況を大局的にとらえ、市として将来的に目指す姿を改めて協議する。
- 取組の主旨と魅力を伝え、関係者が動き出せる情報発信を行う。

アンケート結果・参加者の声

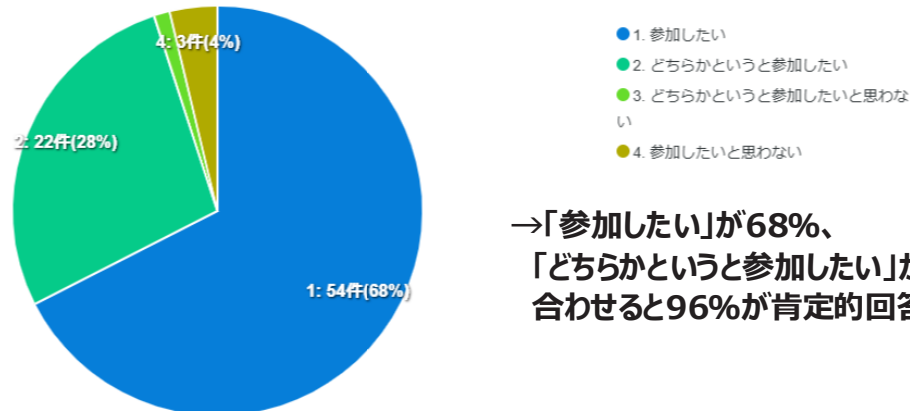
●参加中学生アンケート結果

Q.今年度あなたが参加した地域クラブ活動に、「満足」していますか。



→「満足」が66%、「どちらかという満足」が24%、合わせると90%が肯定的回答

Q.来年度も、地域クラブ活動に参加したいですか。



→「参加したい」が68%、「どちらかという参加したい」が28%、合わせると96%が肯定的回答

●参加者の声

中学1年生

試合回数が増えると練習のモチベーションも上がるので、そのような機会がもっとあればいいなと思った。

中学1年生

活動に参加していく中で大きな声が出せるようになったり、自分に自信が持てるようになりました。運動をあまりしていなかったので、体力がなく活動にもついていくことで精いっぱい周りの人の自分から進んで厳しくしたり努力する姿をみて自分も「しっかりしなければ。」と思えました。これからも活動を通して自分自身の成長につなげていきたいです。

中学1年生

中学入学して初めて野球をして、どんどん好きになりました。クラブに参加して色々な技能について知ることができるからです。

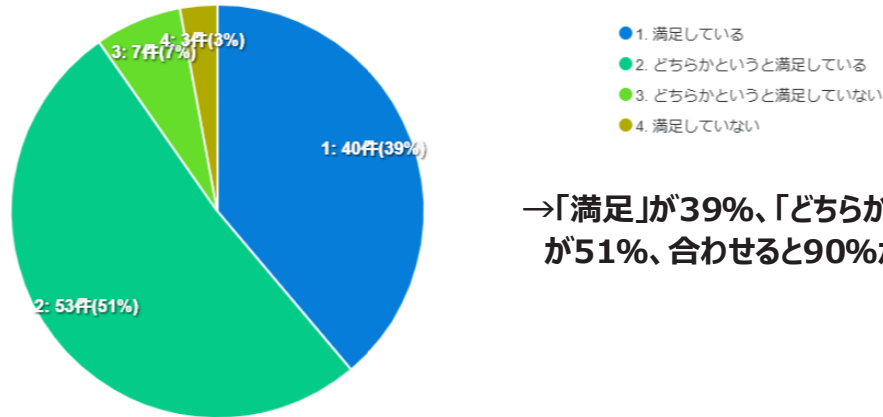
中学2年生

自分の学校以外の練習が出来て、新しい知識や技術が得られるからよかった。

アンケート結果・参加者の声

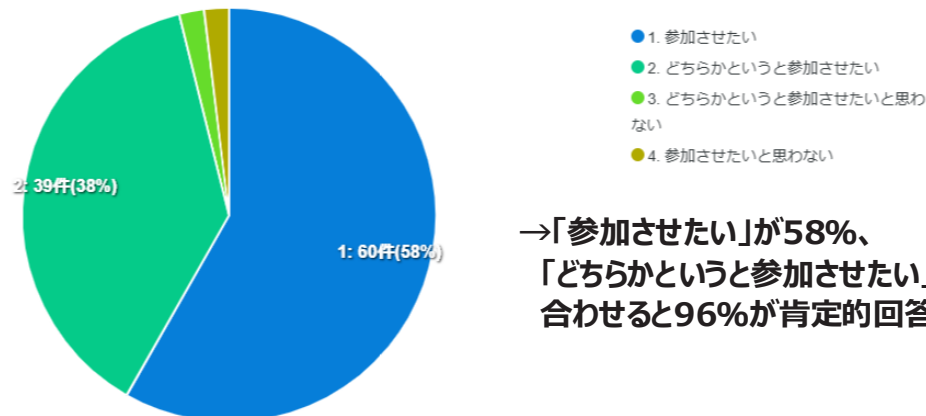
●保護者アンケート結果

Q.今年度お子様が参加した地域クラブ活動に、保護者として「満足」していますか。



→「満足」が39%、「どちらかという満足」が51%、合わせると90%が肯定的回答

Q.来年度も、地域クラブ活動に参加させたいですか。



→「参加させたい」が58%、「どちらかという参加させたい」が38%、合わせると96%が肯定的回答

●関係者の声

中学1年生保護者

四日市ハンドボールスクールを運営していただき、ハンドボールをする場所、時間が増えたことに親子で嬉しいと思っています。

中学1年生保護者

いろんな中学校から参加しているし、活動日も少なく顔を合わす日も少ないのでなかなか新しい友達をすぐに作るのは難しいのかもしれませんが、練習だけではなくコミュニケーションというか雰囲気作り、仲良くなる機会などがあると嬉しいです。

中学2年生保護者

部活動以外での活動ができて、感謝しています。

指導者

学校との連携(指導内容の確認)、地域道場との連携(指導体制の協力)など、まだまだ未想定の部分があるため、今後協議しながら課題改善が必要である。

指導者

仕組みが保護者に浸透していないことから、わかりやすい説明が必要と感じる。

アンケート結果・広報資料

令和6年度は、小学校5・6年生、中学校1・2年生の児童生徒、保護者、中学校教職員を対象に、意識調査・実態調査を実施した。また、市スポーツ協会・各競技協会の協力のもと、市内スポーツ団体とその指導者を対象とした団体調査を実施した。それらの結果も踏まえ、令和8年度中という地域展開の具体的な時期設定を行い、周知を行った。

市立中学校の今後の部活動について

令和6年9月19日
四日市市教育委員会

～休日の学校部活動を「地域クラブ活動」へ移行します～

国の「休日の部活動(運動・文化部活動)における地域移行」という方針を受けて、本市では令和5年度から7年度を改革推進期間とし、今まで学校で担ってきた休日の部活動を地域クラブ活動へ移行する準備を行っており、令和8年度12月を目途として完全移行する見通しです。

完全移行後も、これから生きる子どもたちに、少子化の中でも将来にわたってスポーツ・文化芸術活動等に親しむことができる持続可能な環境を整備しています。地域や競技種目の様々な特性を踏まえ、以下のような「拠点型活動方式」「総合型地域スポーツクラブ」の二つの方式を柱として、休日は地域クラブ活動へ移行していきます。※平日については、今まで通り各学校で、部活動を行う予定です。

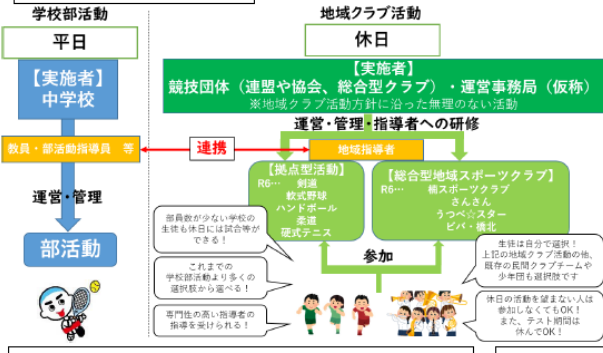
① 拠点型活動方式

【各種目の協会等(例:剣道協会)が主催し、市内に1つ以上の拠点をにつくって活動する】

- 活動場所 市内スポーツ施設や文化施設、学校施設等
- 指導者 社会人指導者、退職教員、教員(兼職兼業)
- 活動費用 今年度は無料(今後については検討中です)

※令和7年度は16種目で実施予定

地域移行後のイメージ図(四日市モデル)



四日市市部活動地域移行に関するアンケート調査

調査概要	部活動の地域移行を進めていくにあたってニーズや課題等を把握し、今後の活動をより良いものにするための調査。
調査対象	四日市内の中学生
回答方法	Google Formsによるアンケート調査
回答期間	令和6年6月5日(水)～令和6年6月18日(火)
有効回答数	4,090件

中学生

問 今後、休日の部活動が地域の活動になった場合、あなたは参加したいと思いますか。

参加したい	31.0%
参加したくない	14.7%
わからない	52.0%

N=4,090

保護者

問 休日部活動が地域へ移行するにあたり、保護者様として不安に思うことはありますか。

指導者が足りないのではないか	1,011
平日部活動の指導者負担が増えるのではないか	1,009
専業主婦や専業主夫の増加による不安	1,004
部活動に「道具」が必要	771
経済的な負担	1,366
交通手段の確保	1,047
その他	150
無回答	12

教員

まとめ

- 半数を超える教員が競技(活動)経験のない部活動の指導を行っており、そのうちの7割近くの教員が技術指導に自信が持たれない状況であると考えられる。
- 休日の部活動については、指導したいと考えている教員が1割半ば程度に対し、指導したくない教員は6割弱と大多数の教員は休日の指導に消極的であるにも関わらず、休日の部活動指導を行っている教員は8割を超えている。
- 休日の部活動が地域移行した場合、兼職兼業を出して指導を希望する教員が12.9%に対し、指導を希望しない教員は61.0%と約5倍もの差となっている。
- 地域移行にあたっては、「教員以外の指導者が指導すること」「地域指導者の確保」「平日と休日の指導者が異なること」など、指導者に関する課題を感じている教員が多い。
1割強の教員が兼職兼業にて指導に携わる意向を示しているが、働き方改革が進む中、教員以外の指導者を確保していくことが重要であると考えられる。

【生徒・保護者への地域展開周知チラシ】

作成:教育委員会指導課

【アンケート結果】

出典:令和6年度部活動に関する意識調査・実態調査

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【四日市中学生合同稽古会（剣道）】



【四日市クラブ（軟式野球）】



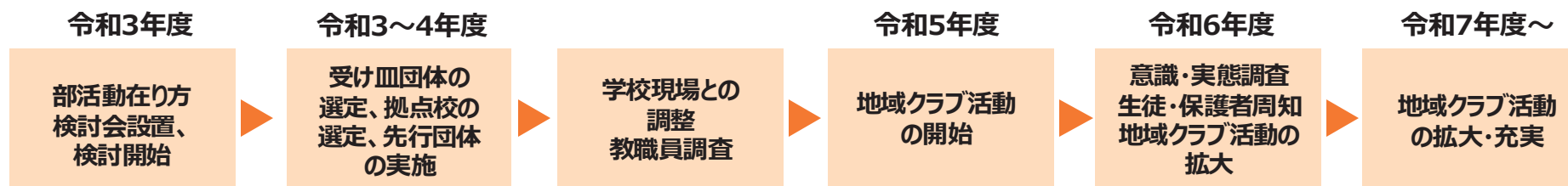
【四日市中学生ハンドボールスクール】



【四日市クラブ 大会参加の様子】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



- 検討会構成員：
外部有識者、中学校長会代表、中学校教頭会代表、三重県中体連三四支部長、三重県中学校吹奏楽連盟代表、総合型地域スポーツクラブ代表、教職員代表、教育委員会、シティプロモーション部
- 検討内容：
市部活動ガイドラインの確認、総合型地域スポーツクラブとの連携、部活動指導員の配置について、本市における段階的な地域移行の進め方について 等

- 先行実施団体として、楠スポーツクラブと楠中学校の連携を令和3年に開始（令和4年は2年目）
- まずはSC側が学校現場、部活動の現場を知ることが重視し、連携を開始。その中で、教職員との意思疎通、実施方針の合意形成が課題となった。
- 実施内容：教員と連携し、指導を実施。可能な活動から、指導員が主導した練習活動を行った。また、教員と指導員、SC事務局との連携を進めるため、連絡方法やツールの整備を開始した。

- **ステークホルダー**
総合型地域スポーツクラブ 4団体－4中学校生徒
拠点型活動5団体（令和6年度）－市内中学生全員
活動に参加する生徒の保護者
連携校・競技に関係する教職員
- **経過（令和5年度）**
令和5年度実証事業への取り組みを踏まえ、5年度内に実施団体の拡充を図った。
- **実施にあたって生じた課題**
指導者確保の難航による開始時期の遅れ、地域クラブ指導におけるリスク管理等への不安、事務業務の多さ、予算確保の見通しの難しさ 等多数

- **ステークホルダー**
市内全中学生・保護者
小学生高学年児童・保護者
スポーツ関係団体・地域指導者
教職員
- **経過（令和6年度）**
アンケート調査の結果を踏まえ、地域展開の時期目標を在り方検討会において検討。その後協会・競技団体、校長会等と調整し、市議会へ報告。その後、9月に保護者へ広く周知した。
- **実施にあたって生じた課題**
準備が一定整った後の周知を行ったため、理解醸成に時間を要している→周知内容、回数、ルートの充実が大きな課題

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

四日市市部活動地域展開 運営・実施中期計画

現体制による取組

新たな運営協会による取組

【方向性・目指す姿】 「希望する中学生が活動できる多様な選択肢の提供」 「学校部活動の意義や役割を継承・発展させた活動」 「関わる人すべてにとって無理のない活動」

		令和6年(2024)度	令和7年(2025)度		令和8年(2026)度		令和9年(2027)度	令和10年(2028)度	令和11年(2029)度～			
		～3月	～7月	～11月	～3月	～7月 夏～秋	～3月	4月	～3月	4月	～3月	
国・県		まずは休日から学校部活動の地域連携地域展開を進める 改革推進期間				地域クラブ活動の充実 改革実行期間(前期3年間)				改革実行期間(後期3年間)		
運営者	市	(運営協会を8年度当初に立ち上げるための準備) 事務局担当: 市推進室				事務局担当: 市推進室		協会による運営を支援				
	運営協会					外部団体による運営協会の立ち上げ		運営協会による運営				
運営	運営協会設立	市 ○協会概要、業務の検討 ○補助金交付要綱検討	○業務内容、分担の確定		○補助金交付要綱確定		3 年 生 の	外部団体が協会を運営				
	外部団体			○運営協会設立準備		○運営協会設立		○補助金交付申請		資金面での自走開始		
	財源	○(市) 予算 ○(国) 実証事業委託費	○(市) 予算 ○(国) 実証事業委託費 ※参加者の会費等負担はなし(保険料は負担)		○(市) 予算 ※参加者の会費等負担はなし(保険料は負担) ○(国) 実証事業委託費 ※あれば活用		最 後 の 大 会 等 終 了 後 に 休 日 の 学 校 部 活 動 を 終 了	○参加者からの会費徴収開始・外部財源(寄附等) ○(市) 補助金		○会費・寄附等で運営(市補助金)		
				○ふるさと納税等活用のための基金設立等(案)		○家庭支援等 ○アプリによる集金開始						
地域クラブ	拠点型活動	○R7年度参加者募集 ○5種目 ○各種目1拠点月 ○1回～	○16種目すべてで活動開始(試行) 可能な種目では月2回以上の実施 ○16種目 ○各種目最低1拠点 ○最低月1回		○16種目 ○各種目必要拠点数確保(2拠点以上) ○月1～2回(それ以上可)		の 大 会 等 終 了 後 に 休 日 の 学 校 部 活 動 を 終 了	○完全実施 月3～4回程度		○16種目～ ○必要拠点数確保 ○月4回程度 ○年48回程度		
	総合型地域スポーツクラブが行う各クラブ	○各総合型地域スポーツクラブ + 各中学校で連携して実施(可能なクラブは新規連携開始)				○総合型5クラブが主催(種目・クラブは順次拡大)		○市内全域から参加可能		多様な種目の活動を開設		
	その他団体が行う各クラブ	○総合型4クラブが主催		○総合型5クラブが主催(種目・クラブは順次拡大)		○スポーツ少年団や地域のスポーツクラブ・文化教室などから申請があった場合、公認基準を満たす団体を公認クラブとして認証 → 活動開始に向けた準備		○スポーツ少年団や地域の加盟基準を満たす団体を		クラブ・文化教室などから申請があった場合、加盟クラブとして認証 → 活動開始		
その他活動	クラブチーム・教室等(従来のクラブ)	○従来の形と変化なし(生徒にとっても、従来と同じく校外活動の選択肢のひとつとなる)										
	学校部活動	○平日: あり ○休日: あり(学校部活動と地域クラブ活動の並行実施)						○平日: あり(※改革実行期間内に検討)		○休日: 地域クラブ活動+外部活動のみ		
	部活動指導員・協力員	○指導員: 全中学校を対象に配置(可能な限り複数配置)				○協力員: 小規模校に配置		○平日: 配置検討(引き続き学校部活動で指導)		○休日: 地域クラブの指導員として活動		

自治体の課題、現状

- 少子化による生徒数の減少、それに伴う教職員数の減少により、令和元年から10部活ほどが休部ならびに廃部となっており、複数の教員で部活動の顧問をすることが困難になってきている。また生徒数の減少により、競技によっては単一校で試合に参加することができない学校も増えてきている現状がある。
- 令和8年度中に休日の学校部活動を終了し、地域クラブ活動に移行する目標を設定し、今年度児童生徒・保護者へ周知した。
- 令和5年度から地域クラブ活動を試行しており、今年度は総合型地域スポーツクラブ4クラブとの連携と、5つの競技の拠点型活動を実施。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	22校	全生徒数	7,476人 令和6年4月現在
域内の部活動数	197部	実施した地域クラブ数	24クラブ
全体の指導者数	87人	全体の運営スタッフ数	16人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ・各競技協会		
主な種目	剣道、軟式野球、ハンドボール、柔道、サッカー、ソフトテニス、陸上競技、卓球、バレーボール、ソフトボール、バスケットボール、テニス		
平均的な活動回数	1～2回/月 (総合型においては毎週末)	年間平均参加生徒実数	3年：60人/クラブ 2年：38人/クラブ 1年：38人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	市内中学校・スポーツ施設

地域移行関連の取組、成果

- 今年度は、休日部活動の地域展開モデルの調査研究として、5つの種目の拠点型活動および4地区の総合型地域スポーツクラブと連携し、休日の地域クラブ活動を実施することができた。また、実際の活動を行いながら課題を洗い出し解決することで、時期目標達成の道筋をつけることができた。
- 活動に対する満足度については、参加生徒・保護者ともに90%が肯定的回答をしており、充実した活動ができたと考えられる。同時に、多くの課題が浮き彫りとなっており、令和8年度までに、それらの課題を可能な限り解決する必要がある。

運営体制図

● 運営体制図（四日市市）

